

<b>事業区分</b>
その他サービス

**平成27年度 事務事業評価シート**

<b>事務事業名</b>	<b>高齢者火災安全システム</b>				所管	福祉部 高齢福祉課	
<b>事務事業の概要</b>	事業の開始・終了年度		[事業開始] 平成 1 0 年度	[終了予定]	- 年度		
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区高齢者火災安全システム実施要綱			
	事業対象	寝たきり等で防火の配慮が必要な高齢者および高齢者のみの世帯					
	事業目的	火災警報器等を貸与または給付することにより、火災による緊急事態に備え、高齢者の日常生活における安全の確保に資する。					
	事業内容	火災報知器・専用通報機の貸与、ガス安全システム・自動消火装置・電磁調理器の給付を行い、火災等の緊急事態に備え安全の確保を支援する。 利用者負担：原則として費用の1割					
	委託の有無	一部委託	委託内容	火災警報器・専用通報機の設置、撤去、保守点検等			
	補助金の有無	都					
<b>事務事業の実績</b>	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度
	活動指標	機器貸与件数	件	1	0	2	1
		機器給付件数	件	13	13	15	13
	成果指標	年度末稼働台数	台	8	9	10	7
	決算額 (単位：千円)				444	942	721
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,333	2,130	1,275
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			445	943	722
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0
		総経費			1,778	3,073	1,997
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			3	5	3
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			227	338	343		
一般財源(区負担額)			1,548	2,730	1,651		
前回評価から改善した事項	必要な情報をすみやかに把握できるよう、調査票の様式を見直した。						
<b>評価の視点</b>	評価	評価の理由					
	必要性	3	寝たきり等の高齢者が、安全で安心して在宅生活を営めるよう、本事業を通じた防火対策を進めていく必要がある。				
	効率性	2	利用条件が限定され、申請手続きも煩雑である等の理由によりニーズ少ない貸与・給付品目について見直しを行い、よりニーズが高い項目について重点的に取組んでいく必要がある。				
	手段の適切性	3	直接火を使わない電磁調理器の給付や、火災が発生した際に自動的に消防庁へ連絡されるシステムの導入により、防火対策として有効に機能している。				
目的達成度	1	安定したニーズがある給付・貸与メニューがある一方で、周知を行っても、利用件数が伸びないものがあったため、目標値には達しなかった。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)				<b>評価結果</b>	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
利用者の需要を踏まえるとともに、増加が見込まれている認知症高齢者等に対しても、より効果があがるよう、給付・貸与品目について見直しを行う。					<b>改善</b>		